

地域ブロック別の人口等について

1. 地域ブロック別人口・労働力人口・GDPの現状

1-1. 地域ブロック別人口	1
1-2. 地域ブロック別労働力人口	2
1-3. 地域ブロック別GDP	3

2. 人口移動の傾向と最近の動向

2-1. 三大都市圏、地方圏における人口純移動(長期)	4
2-2. 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動	5
2-3. 東京圏への転入・転出と経済諸変数の相関	6
2-4. 東京圏への年齢別純移動者数	7
2-5. 若年層の人口移動要因(少子化)	8
2-6. 若年層の人口移動要因(大学進学)	9
2-7. 今後の大都市圏から非大都市圏への移動	10
2-8. 男性定年世代を中心とした移動理由分布の比較	11
2-9. 定住・二地域居住に対する世論の年代別推移	12
2-10. 都道府県間総移動率の推移	13
2-11. 東京都への転入・転出	14
2-12. 在留外国人の地域ブロック別人口	15
2-13. 三大都市圏、地方圏における合計特殊出生率の推移	16

(参考1)人口・労働力人口・GDPの将来の姿(全国値)

3-1. 人口の将来予測	17
3-2. 労働力人口の将来予測	18
3-3. 労働力率の将来予測	19
3-4. GDP成長率の将来予測	20
3-5. 国勢調査・社人研将来推計の公表予定	21

(参考2) 地域間格差の現状

4-1. ジニ係数から見た一人あたり県民所得の地域間格差	22
4-2. 一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差	23
4-3. 一人あたり県民所得のジニ係数の変動要因分析	24
4-4. 地域別一人あたり県民所得(2003年)	25
4-5. 「所得の地域間格差」の国際比較	26

1-1. 地域ブロック別人口

地域別人口

(単位:千人)

	1970	1980	1990	2000	2005
北海道	5,184	5,576	5,644	5,683	5,627
東北	11,392	12,023	12,213	12,293	12,066
首都圏	30,258	35,702	39,396	41,322	42,372
北陸	2,776	3,017	3,108	3,131	3,107
中部	13,735	15,399	16,377	16,991	17,217
近畿	17,401	19,522	20,414	20,856	20,893
中国	6,997	7,586	7,745	7,732	7,675
四国	3,904	4,163	4,195	4,154	4,086
九州	12,071	12,965	13,296	13,446	13,352
沖縄	945	1,107	1,222	1,318	1,361
合計	104,663	117,060	123,611	126,926	127,757

地域別人口シェア

(単位:%)

	1970	1980	1990	2000	2005
北海道	5.0	4.8	4.6	4.5	4.4
東北	10.9	10.3	9.9	9.7	9.4
首都圏	28.9	30.5	31.9	32.6	33.2
北陸	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
中部	13.1	13.2	13.2	13.4	13.5
近畿	16.6	16.7	16.5	16.4	16.4
中国	6.7	6.5	6.3	6.1	6.0
四国	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2
九州	11.5	11.1	10.8	10.6	10.5
沖縄	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1
合計	100	100	100	100	100

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸	富山、石川、福井
中部	長野、静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(出典) 2000年までの計数は総務省「国勢調査報告」、2005年の計数は総務省「国勢調査要計表」をもとに国土交通省国土計画局作成。

1-2. 地域フロック別労働力人口

地域別労働力人口

(単位:千人)

	1970	1980	1990	2000
北海道	2,499	2,669	2,796	2,868
東北	5,915	6,137	6,345	6,452
首都圏	15,288	17,284	20,792	21,967
北陸	1,553	1,595	1,677	1,710
中部	7,359	7,844	8,832	9,275
近畿	8,678	9,112	10,136	10,437
中国	3,767	3,844	3,963	4,002
四国	2,050	2,099	2,113	2,110
九州	5,840	6,184	6,388	6,664
沖縄	372	464	553	613
合計	53,321	57,231	63,595	66,098

【参考】

(単位:千人)

2000	2005
2,890	2,810
5,170	4,980
23,810	23,810
3,090	2,990
8,280	8,110
10,750	10,410
4,080	3,950
2,180	2,070
7,400	7,380
—	—
67,650	66,510

地域別労働力人口シェア

(単位:%)

	1970	1980	1990	2000
北海道	4.7	4.7	4.4	4.3
東北	11.1	10.7	10.0	9.8
首都圏	28.7	30.2	32.7	33.2
北陸	2.9	2.8	2.6	2.6
中部	13.8	13.7	13.9	14.0
近畿	16.3	15.9	15.9	15.8
中国	7.1	6.7	6.2	6.1
四国	3.8	3.7	3.3	3.2
九州	11.0	10.8	10.0	10.1
沖縄	0.7	0.8	0.9	0.9
合計	100	100	100	100

(単位:%)

	2000	2005
	4.3	4.2
	7.6	7.5
	35.2	35.8
	4.6	4.5
	12.2	12.2
	15.9	15.7
	6.0	5.9
	3.2	3.1
	10.9	11.1
	—	—
	100	100

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸	富山、石川、福井
中部	長野、静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

- (注) 1. 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2. 参考については総務省「労働力調査」より作成。地域フロックについては、首都圏に長野、北陸に新潟、九州に沖縄がそれぞれ含まれている。

1-3. 地域ブロック別GDP

地域別GDP(名目)

(単位:10億円)

	1970	1980	1990	2000	2003
北海道	3,009	10,613	17,517	20,274	19,504
東北	5,701	21,024	36,732	44,027	41,429
首都圏	25,136	85,248	169,338	186,996	183,376
北陸	1,790	6,108	11,292	12,677	12,315
中部	10,303	33,674	64,163	72,852	71,643
近畿	14,169	42,628	77,346	82,492	78,912
中国	4,830	15,355	26,340	28,874	28,138
四国	2,235	7,238	11,954	13,827	13,393
九州	6,095	23,011	37,709	44,577	43,486
沖縄	275	1,491	2,864	3,540	3,576
合計	73,543	246,389	455,255	510,136	495,772

地域別GDP(名目)シェア

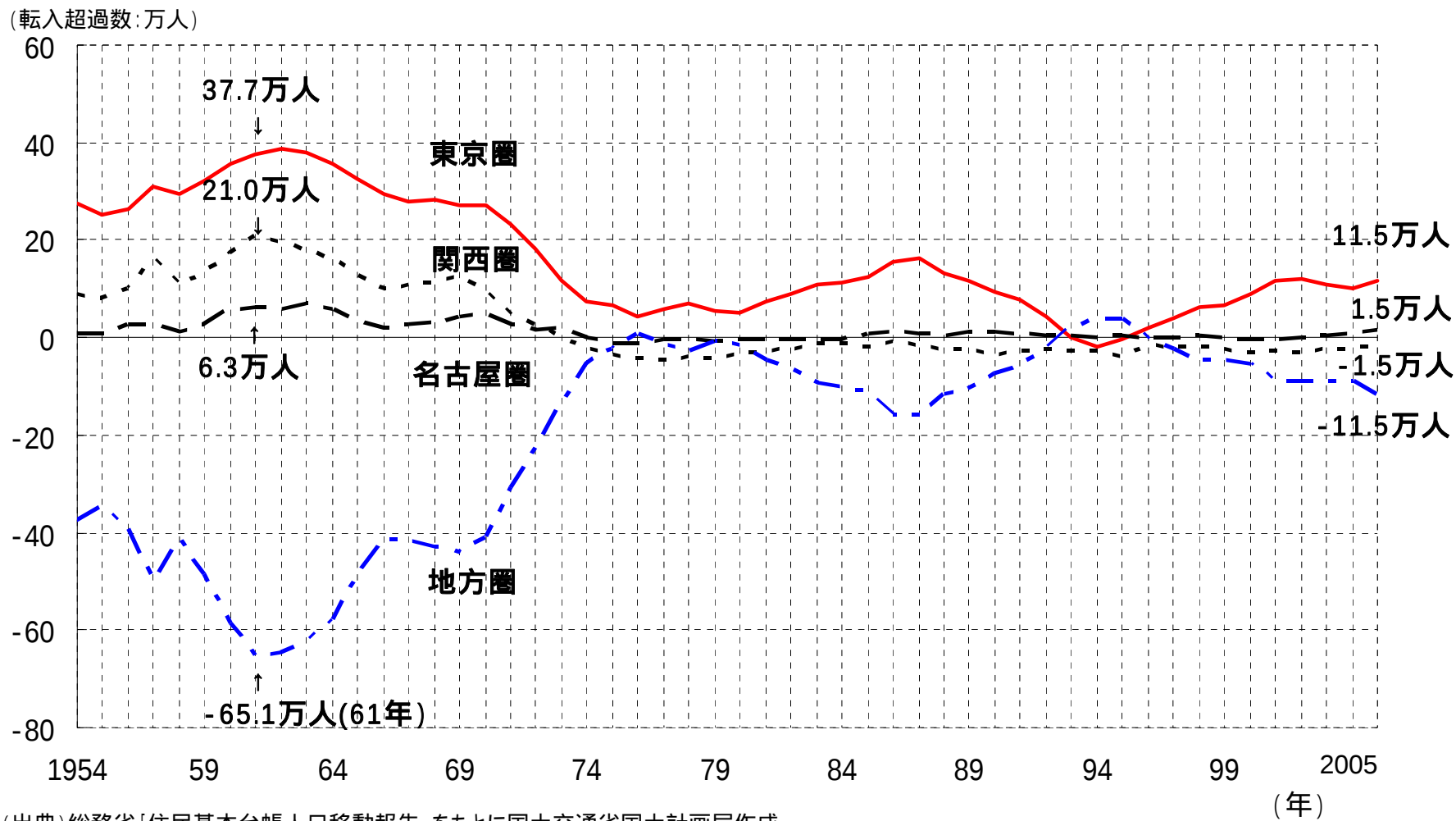
(単位: %)

	1970	1980	1990	2000	2003
北海道	4.1	4.3	3.8	4.0	3.9
東北	7.8	8.5	8.1	8.6	8.4
首都圏	34.2	34.6	37.2	36.7	37.0
北陸	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
中部	14.0	13.7	14.1	14.3	14.5
近畿	19.3	17.3	17.0	16.2	15.9
中国	6.6	6.2	5.8	5.7	5.7
四国	3.0	2.9	2.6	2.7	2.7
九州	8.3	9.3	8.3	8.7	8.8
沖縄	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
合計	100	100	100	100	100

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸	富山、石川、福井
中部	長野、静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

2-1. 三大都市圏、地方圏における人口純移動(長期)

地方圏からの人口純流出は、1961年に65.1万人で最大になったが、長期的には縮小している。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

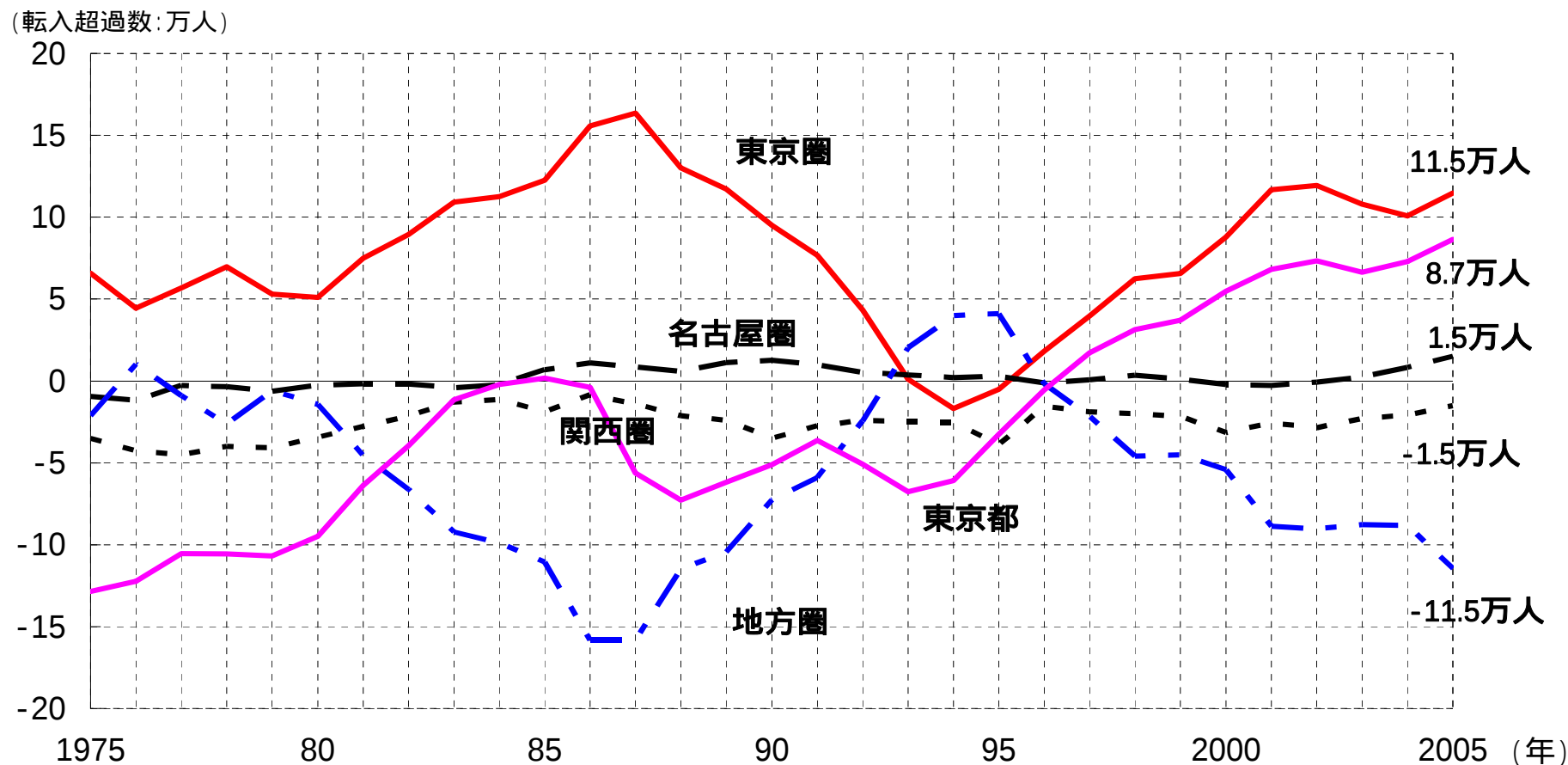
(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

2-2. 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動

名古屋圏や関西圏への人口純移動は少なく、人口の純移動の大半は、東京圏と地方圏の純移動で説明される。90年代半ば以降、東京圏への再集中傾向がみられる。



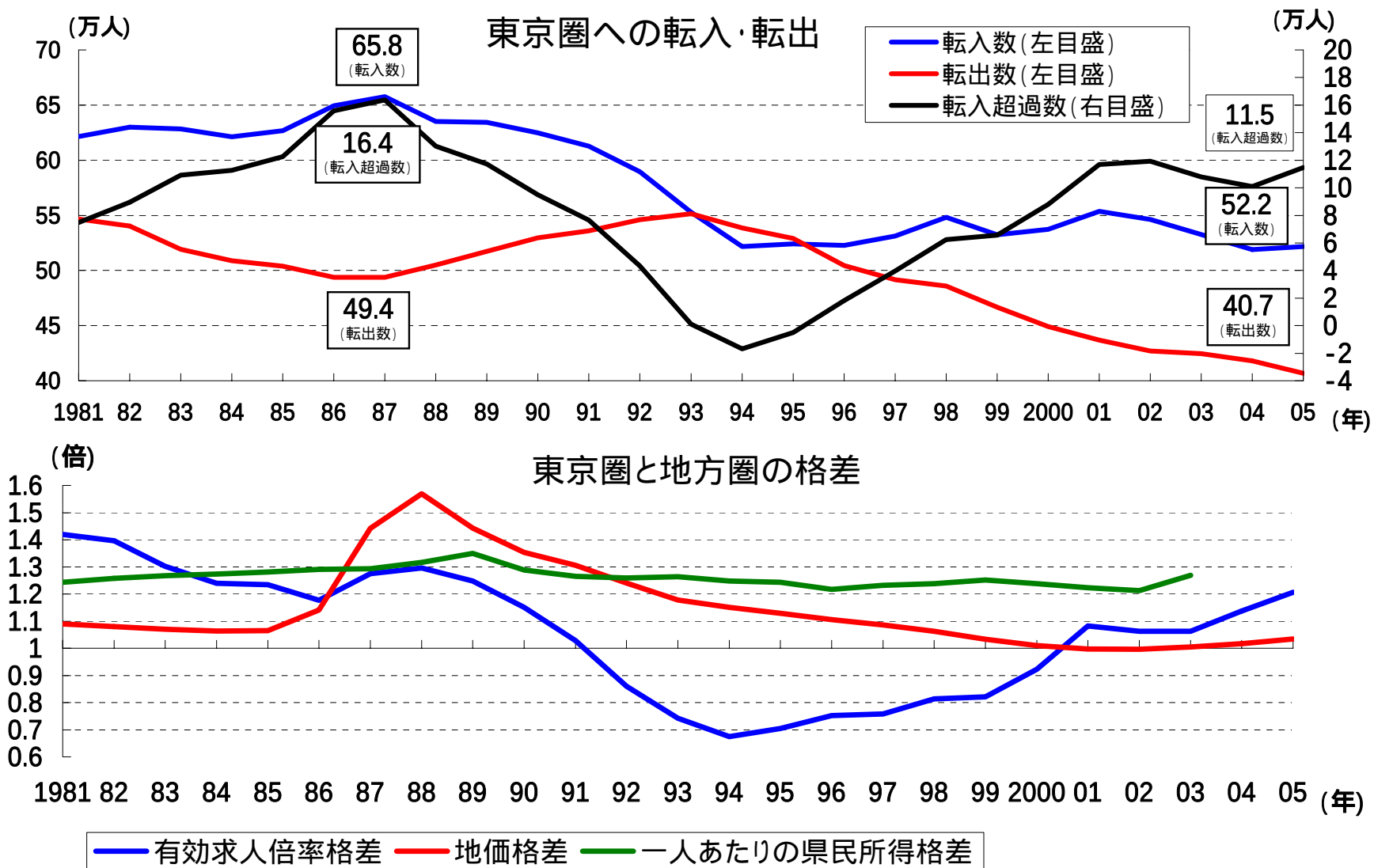
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

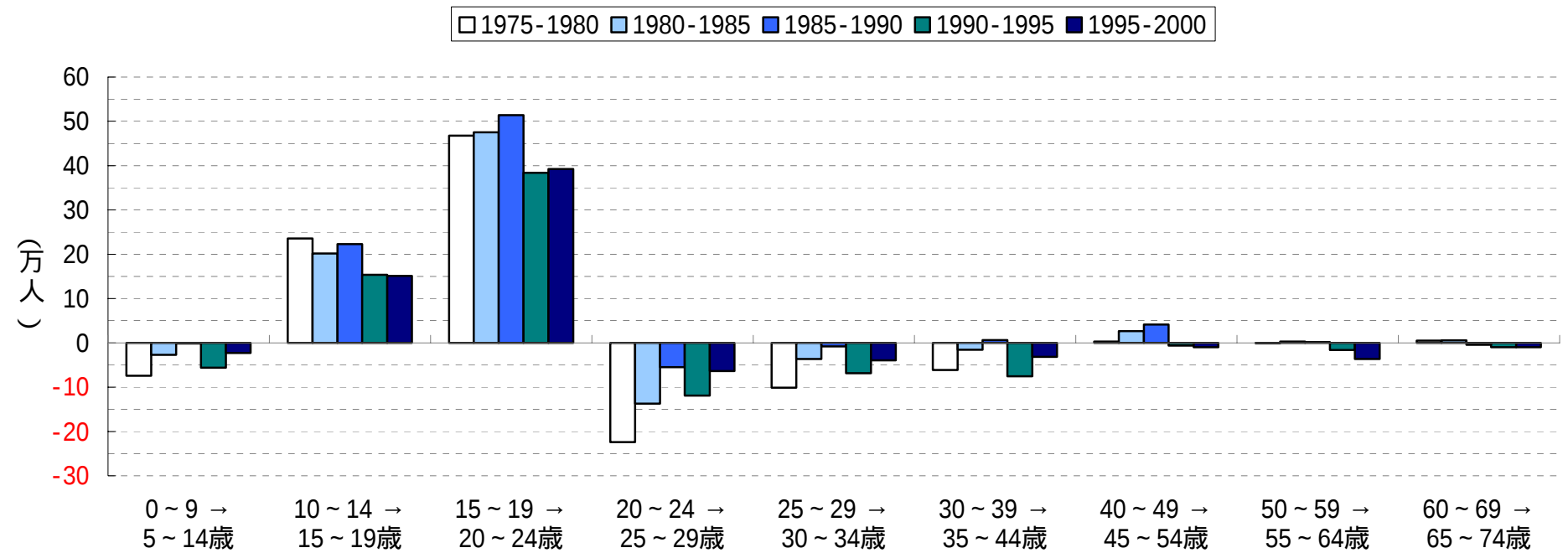
2-3. 東京圏への転入・転出と経済諸変数の相関



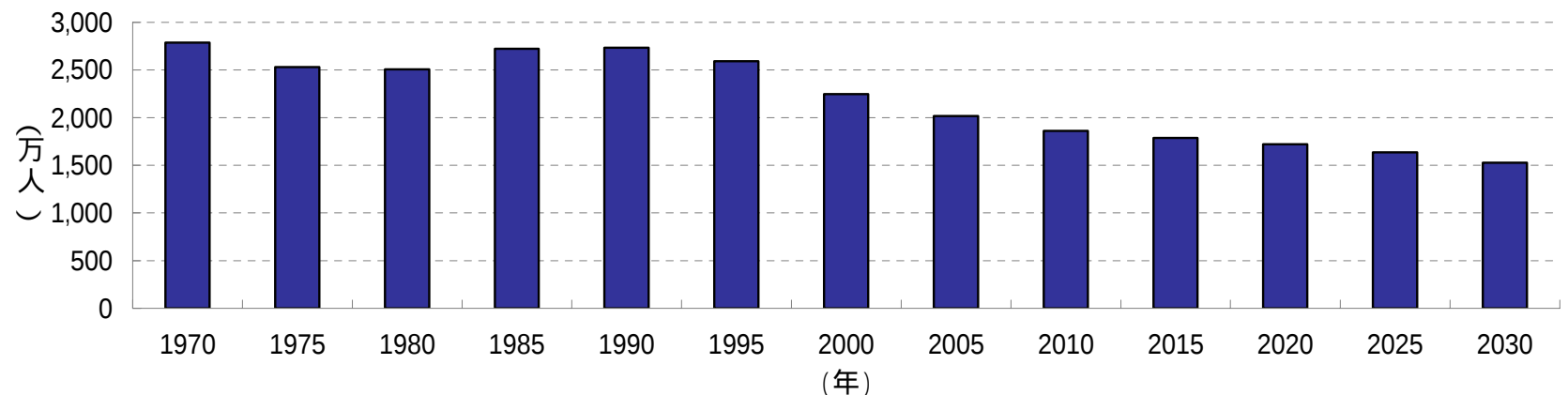
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」

(注) 「有効求人倍率格差」及び「一人あたりの県民所得格差」は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得を、東京圏以外の地域における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得でそれぞれ割ったもの。一方、「地価格差」は、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったもの。

2-4. 東京圏への年齢別純移動者数



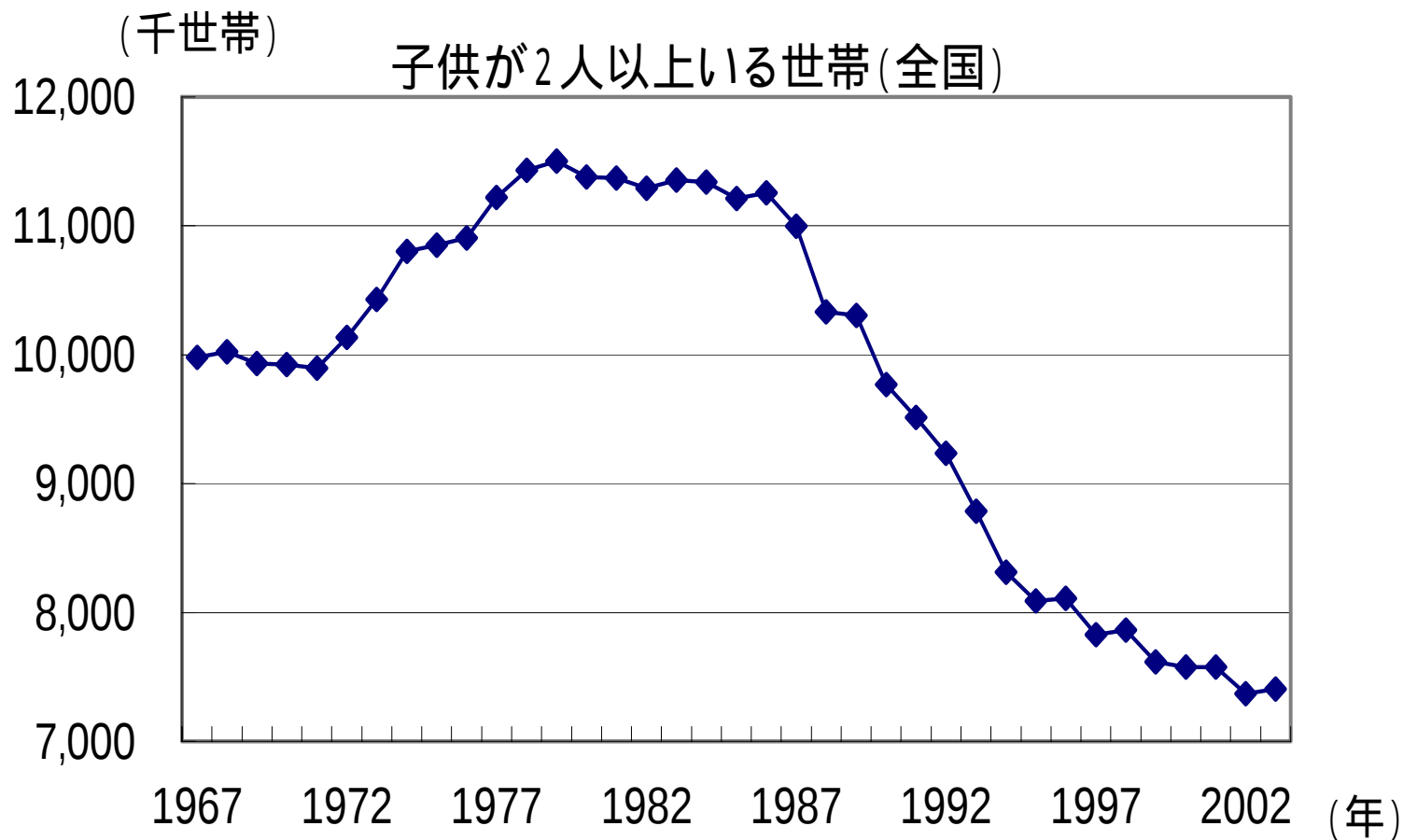
< 参考 > 移動性の高い若年層(10-24歳)人口



(出典) 総務省「国勢調査報告」及び社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成14年1月」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-5. 若年層の人口移動要因(少子化)

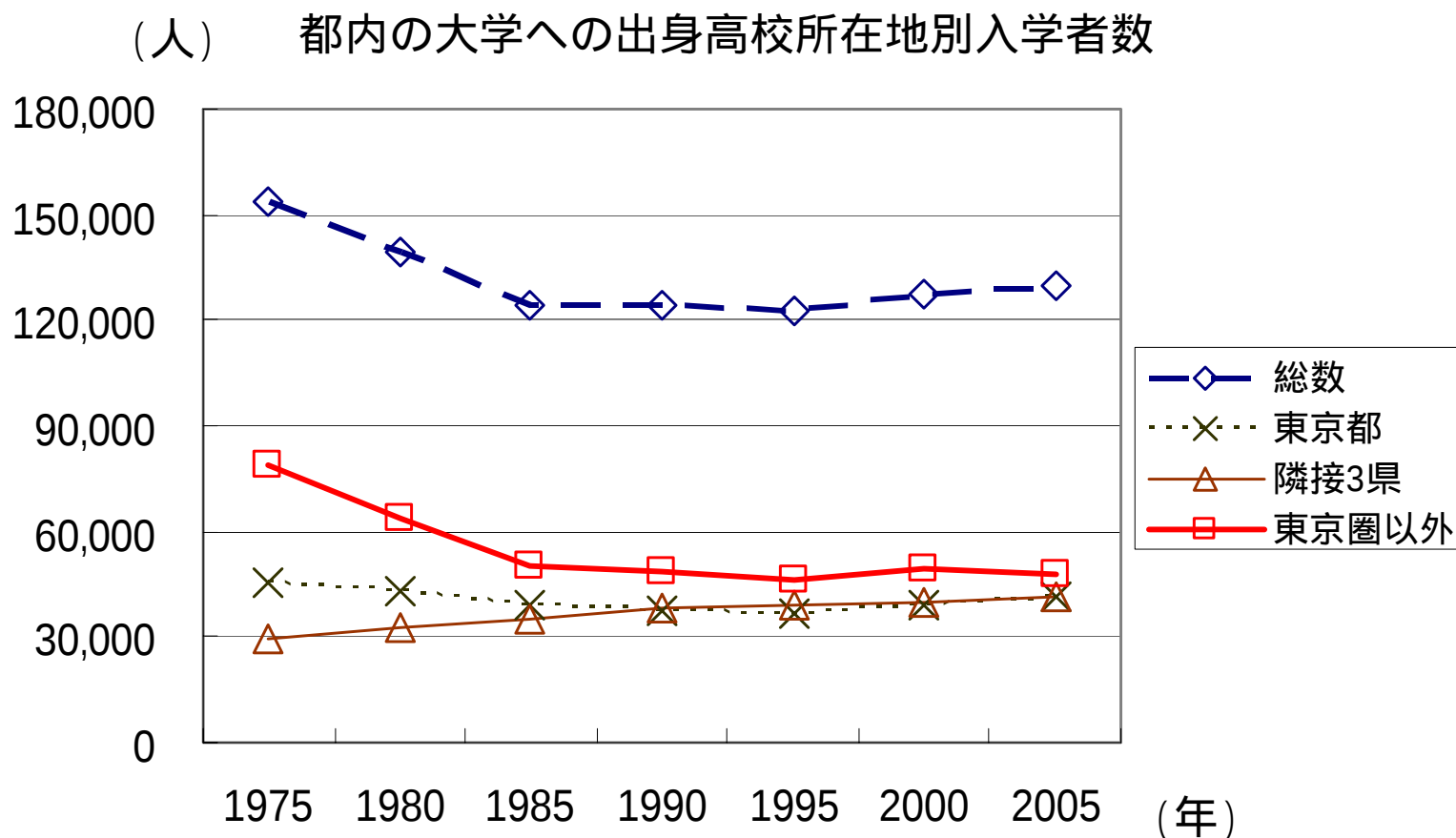
18歳未満の子供が2人以上いる世帯が減少しており、跡継ぎの確保等の誘因が働くこと等により、今後、東京圏へ就職・進学要因で人口流出する圧力が減少する可能性がある。



(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-6. 若年層の人口移動要因(大学進学)

都内への大学入学者のうち、東京圏以外の高校出身者数は5万人弱で、横ばいで推移している。



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-7. 今後の大都市圏から非大都市圏への移動

大都市圏から非大都市圏への移動の総数の方が、非大都市圏から大都市圏への移動よりも多い。大都市圏から非大都市圏への移動の特徴としては、「親と同居等」「生活環境」「定年退職」など非経済的要因の回答割合が比較的多い。

今後5年間の移動理由と移動パターン(全世帯員)

理由	総割合	(数)	大都市圏内	大都市圏		非大都市圏		(%)	
				↓ 非大都市圏	↓ 大都市圏	↓ 非大都市圏内	↓ 大都市圏	↓ わからない	↓ わからない
入学・進学	5.9	318	2.4	1.4	28.3	3.3	5.2	15.6	
就職	8.4	452	4.3	4.6	22.0	6.2	10.5	16.7	
転職	2.4	130	1.8	7.8	2.5	2.1	2.8	2.4	
転勤	6.2	334	2.7	10.1	9.4	6.5	10.4	6.8	
家業継承	0.6	33	0.3	1.8	-	1.5	0.2	0.2	
定年退職	1.6	86	1.6	6.9	1.9	2.0	0.9	0.4	
住宅事情	18	966	30.5	5.1	1.3	20.2	8.2	5.5	
生活環境	7.1	383	9.3	9.2	7.5	6.1	7.2	3.5	
通勤通学	2.1	113	3.4	0.5	1.3	2.3	1.3	0.5	
親と同居等	6	325	8.4	13.8	2.5	9.1	1.2	0.5	
子と同居等	1.2	62	1.4	-	1.3	2.0	0.2	0.6	
随伴移動	9.8	526	8.5	17.1	7.5	10.3	11.1	8.7	
結婚	14.4	776	12.6	6.5	5.7	11.8	21.8	17.5	
子育て環境	2.2	119	2.8	-	-	3.0	1.7	1.3	
その他	5.6	303	4.2	9.7	2.5	6.1	7.2	5.7	
不詳	8.4	454	6.0	5.5	6.3	7.6	10.0	14.3	
総数	100	5,380	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			1,806	217	159	1,369	989	840	

(注) 上記調査の移動理由の回答に際しては、もっとも重要だと思う理由を1つだけ回答している。同様に、5年後の居住地の回答に際しては、住んでみたい地域ではなく、回答者個々人の現在の状態(職業、年齢、住宅事情等)を考慮した上で、5年後にどの地域に居住しているかという現実的な見通しを回答している。

(出典) 社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査」(2001年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-8. 男性定年世代を中心とした移動理由分布の比較

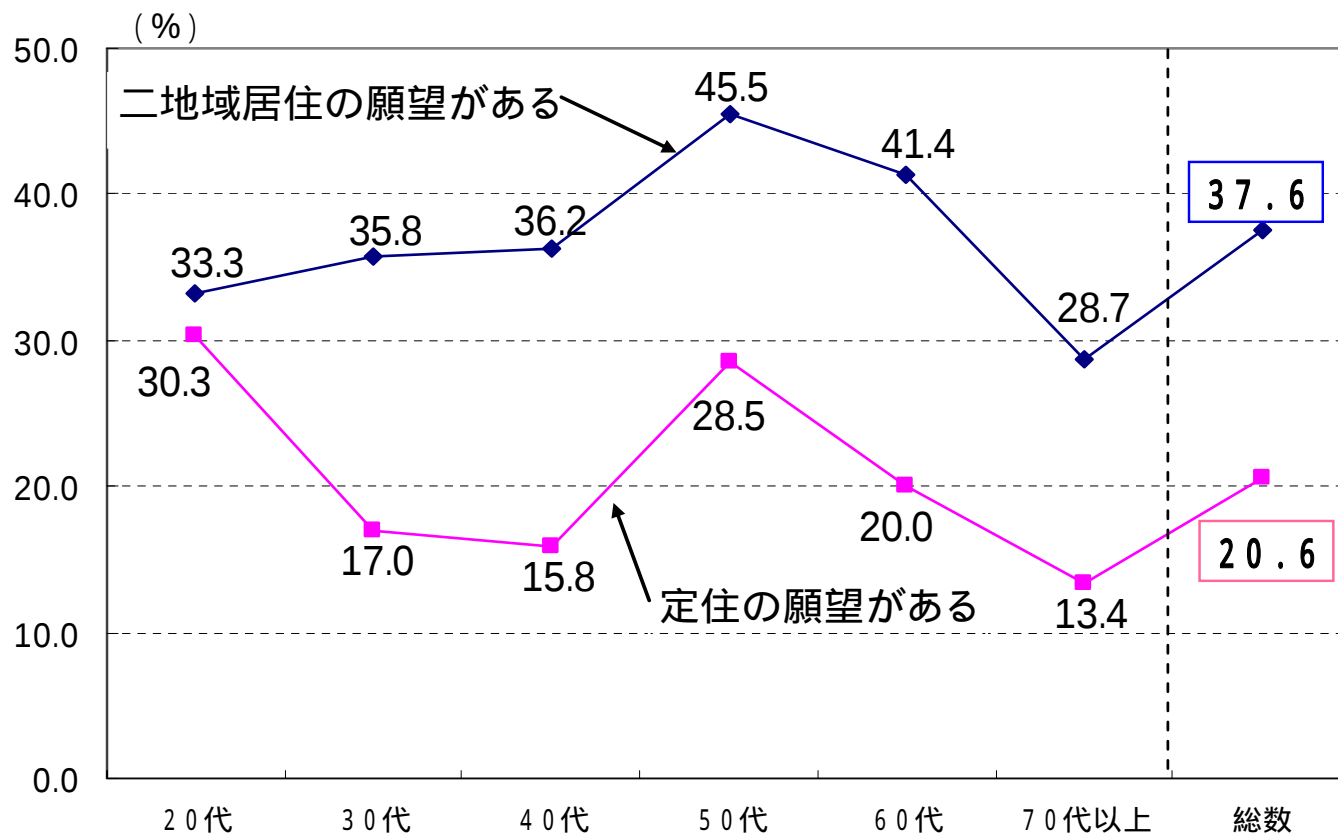
前回調査と比較して、「定年退職」、「生活環境」、「親と同居等」の回答割合が増加。

男	総数	入学・ 進学	就職	転職	転勤	家業 継承	定年 退職	住宅 事情	生活 環境	通勤 通学	親と 同居等	子と 同居等	随伴 移動	結婚	その他
50 - 54歳(第4回)	100.0(130)	0.0	4.6	3.8	27.7	1.5	5.4	26.2	7.7	3.8	3.8	2.3	0.8	0.0	12.3
50 - 54歳(第5回)	100.0(110)	0.0	1.8	5.5	13.6	4.5	8.2	30.0	10.9	1.8	11.8	1.8	0.9	1.8	7.3
55 - 59歳(第4回)	100.0(74)	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0	35.1	25.7	9.5	2.7	2.7	2.7	4.1	0.0	9.5
55 - 59歳(第5回)	100.0(84)	0.0	0.0	0.0	3.6	1.2	41.7	16.7	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	11.9
60 - 64歳(第4回)	100.0(64)	0.0	1.6	1.6	6.3	1.6	20.3	25.0	17.2	3.1	1.6	9.4	4.7	0.0	9.4
60 - 64歳(第5回)	100.0(55)	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	25.5	12.7	23.6	0.0	5.5	10.9	0.0	0.0	16.4

(出典) 社会保障・人口問題研究所「第4回人口移動調査」(1996年7月)、「第5回人口移動調査」(2001年7月)。

2-9. 定住・二地域居住に対する世論の年代別推移

定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



(出典) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成18年2月18日公表)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

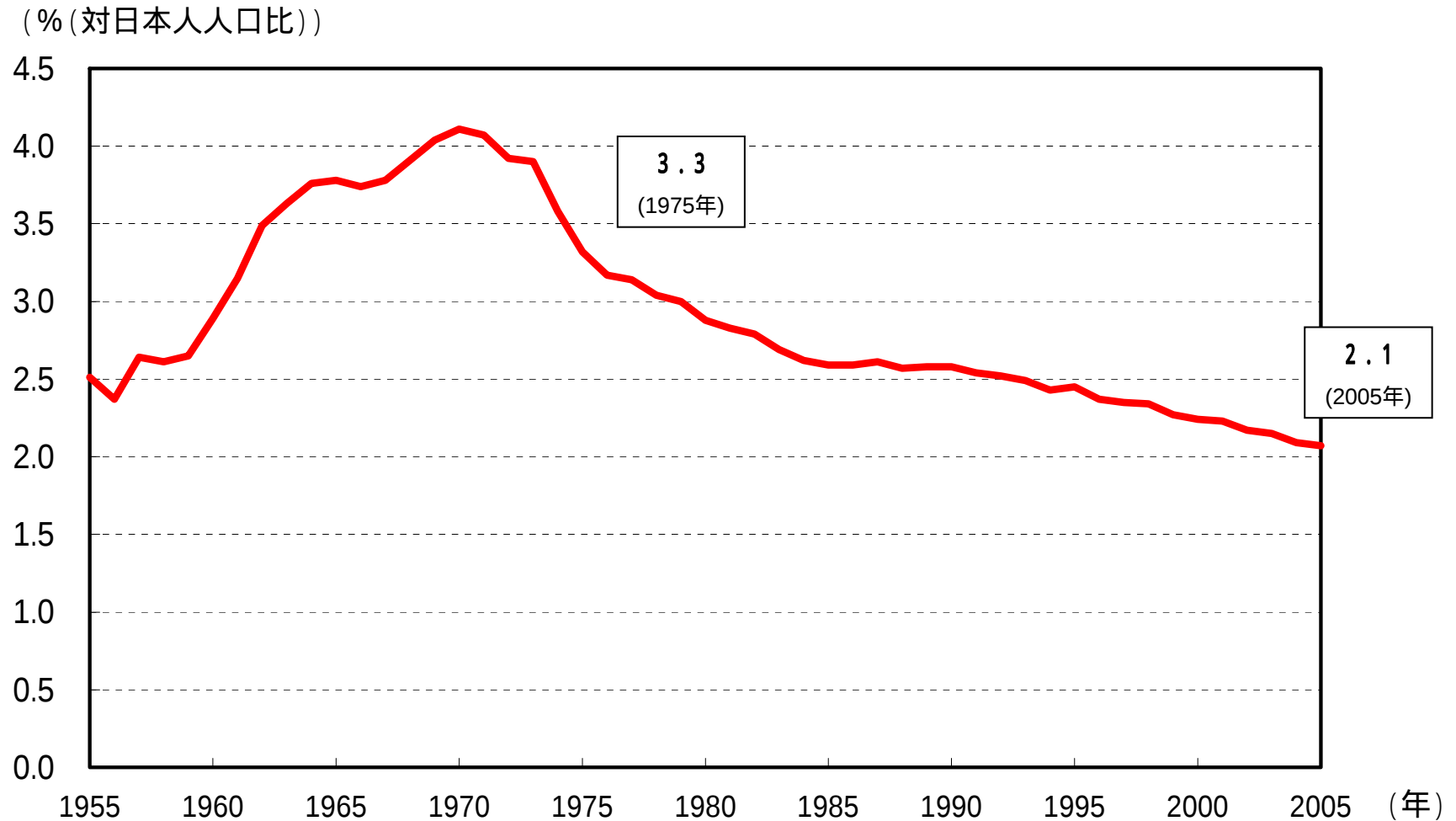
(注) 1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえばある」の合計の値。

3. 「二地域居住」とは、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住すること。

2-10. 都道府県間総移動率の推移

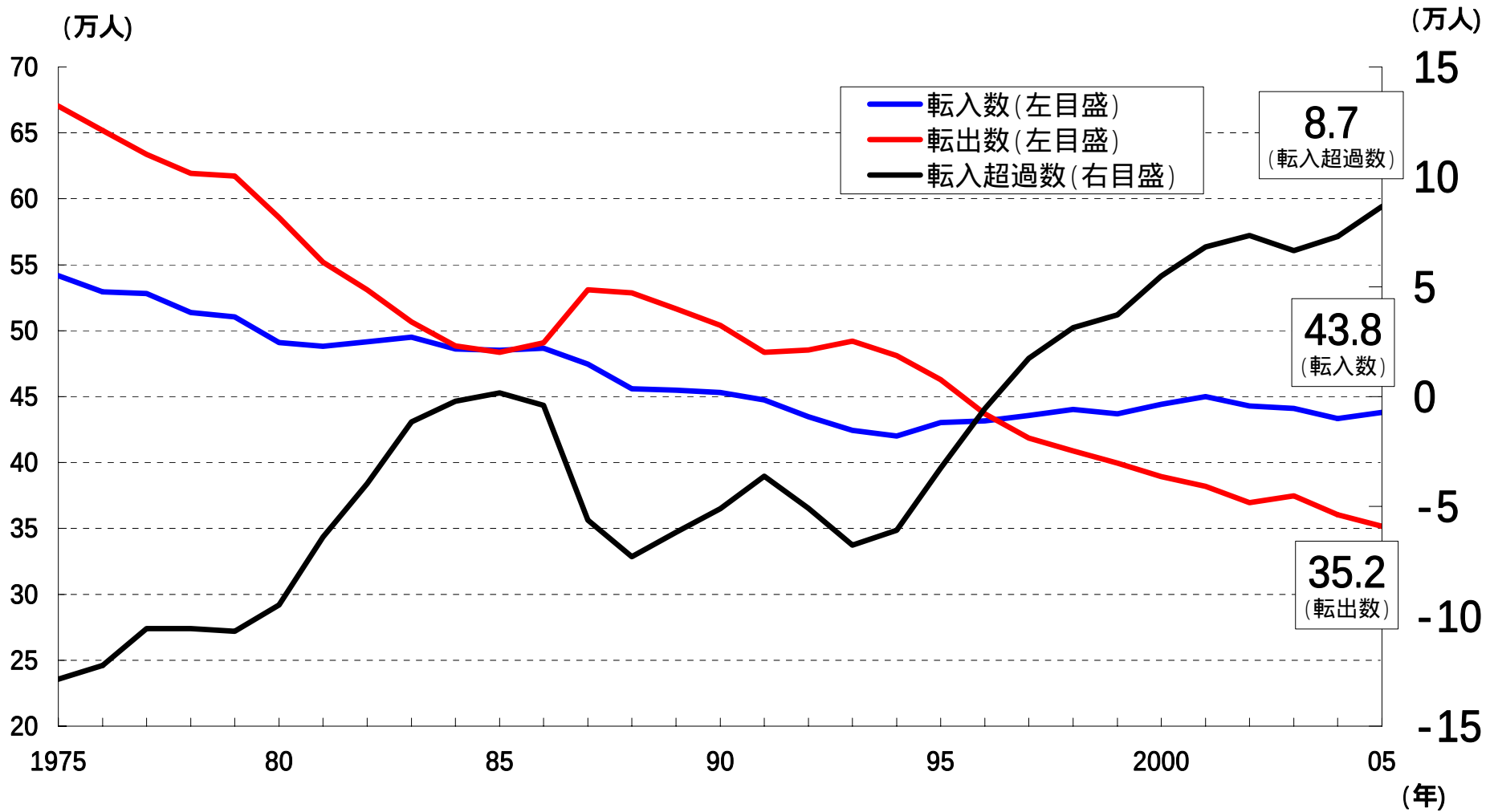
総移動率の推移をみると、過去30年で3分の2程度に減少している。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)総移動率は日本人人口に対する他都道府県からの転入者数の比率である。

2-11. 東京都への転入・転出



(出典) 総務省「住民基本台帳移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2-12. 在留外国人の地域ブロック別人口

各分野で活躍する外国人が増加しているため、在留外国人総数も増加している。

(地域別人口)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	14,270	18,383	615	810	478	685	1,350	2,066
東北	47,796	67,625	1,826	2,037	1,049	1,415	2,894	5,302
首都圏	633,354	835,906	8,561	9,107	32,066	47,549	34,651	68,156
北陸	27,339	35,628	629	704	458	643	1,093	2,020
中部	281,226	400,859	2,234	2,505	3,956	6,360	5,200	11,482
近畿	398,077	416,152	3,512	4,193	6,245	9,391	10,695	21,329
中国	66,636	79,729	1,044	1,175	985	1,562	2,707	5,333
四国	17,030	26,755	530	656	434	738	798	1,847
九州	63,024	84,223	1,909	2,169	1,613	2,299	4,662	11,735
沖縄	7,361	8,487	148	232	150	250	596	603
合計	1,556,113	1,973,747	21,008	23,588	47,434	70,892	64,646	129,873

(単位:人)

研修・技能実習生数	
2001	2004
1,489	2,812
8,740	11,192
18,171	22,896
4,929	7,729
17,208	28,061
7,189	10,666
7,034	11,833
6,673	10,150
4,302	7,627
63	95
75,798	113,061

(地域別シェア)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	0.9	0.9	2.9	3.4	1.0	1.0	2.1	1.6
東北	3.1	3.4	8.7	8.6	2.2	2.0	4.5	4.1
首都圏	40.7	42.4	40.8	38.6	67.6	67.1	53.6	52.5
北陸	1.8	1.8	3.0	3.0	1.0	0.9	1.7	1.6
中部	18.1	20.3	10.6	10.6	8.3	9.0	8.0	8.8
近畿	25.6	21.1	16.7	17.8	13.2	13.2	16.5	16.4
中国	4.3	4.0	5.0	5.0	2.1	2.2	4.2	4.1
四国	1.1	1.4	2.5	2.8	0.9	1.0	1.2	1.4
九州	4.1	4.3	9.1	9.2	3.4	3.2	7.2	9.0
沖縄	0.5	0.4	0.7	1.0	0.3	0.4	0.9	0.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

(単位:%)

研修・技能実習生数	
2001	2004
2.0	2.5
11.5	9.9
24.0	20.3
6.5	6.8
22.7	24.8
9.5	9.4
9.3	10.5
8.8	9.0
5.7	6.7
0.1	0.1
100	100

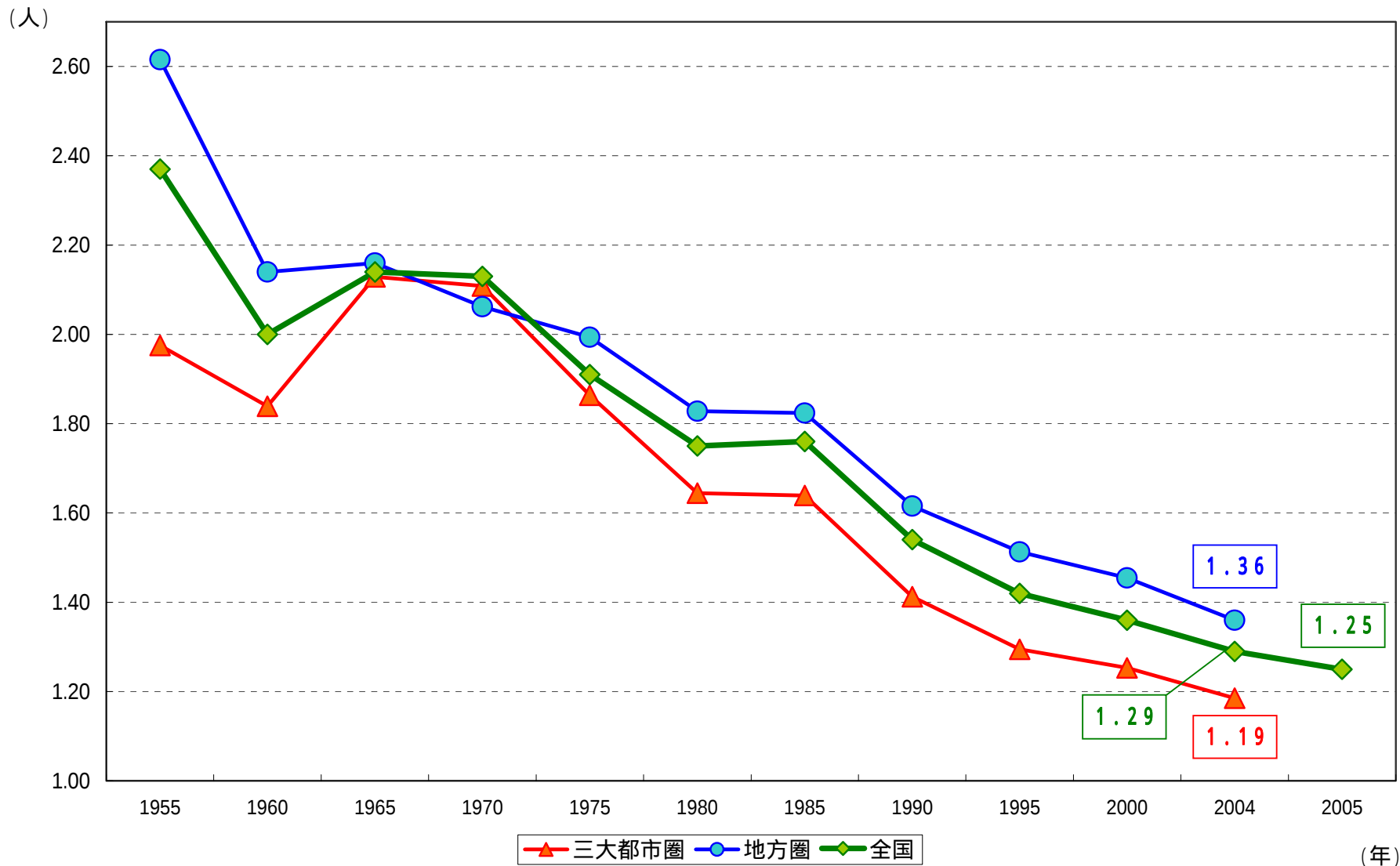
(注) 1. 異質文化交流人口は、法務省「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口。

2. 専門的技術者等は、法務省「在留外国人統計」の中で、「技術」、「人文知識・国際業務」として登録されている人口。

3. 研修・技能実習生は、該当年の研修生数と技能実習生数に、前年の技能実習生数をくわえたもの。

4. 法務省「在留外国人統計」、JITCO「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」、国土交通省「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」より作成。

2-13. 三大都市圏、地方圏における合計特殊出生率の推移



(出典)厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査報告」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

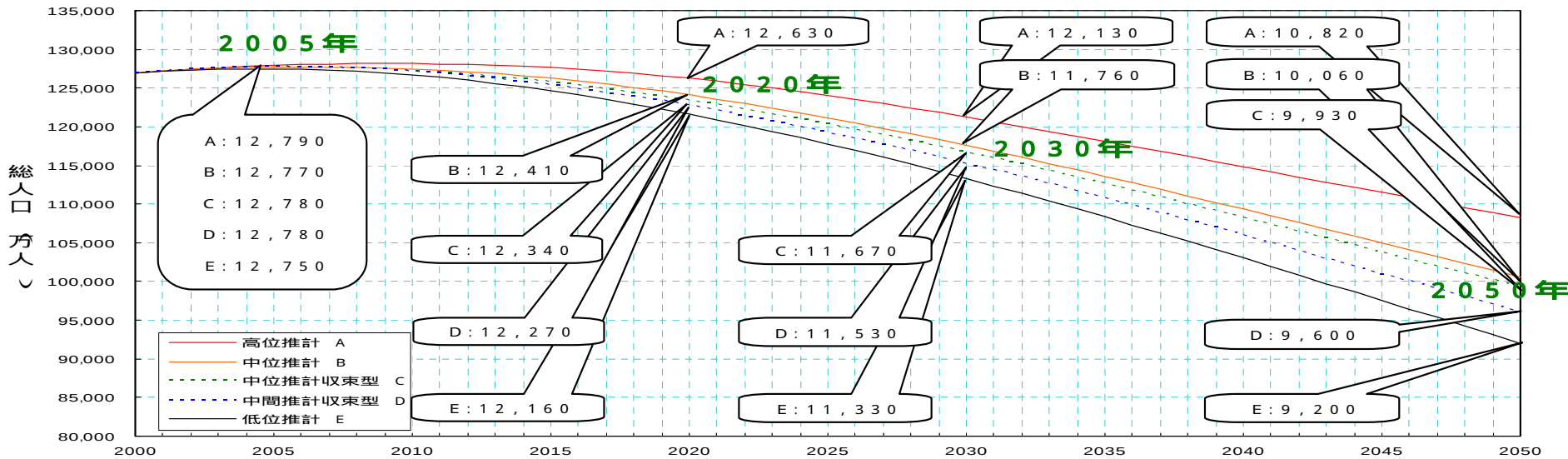
(注)上記の地域区分は以下のとおり。

三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

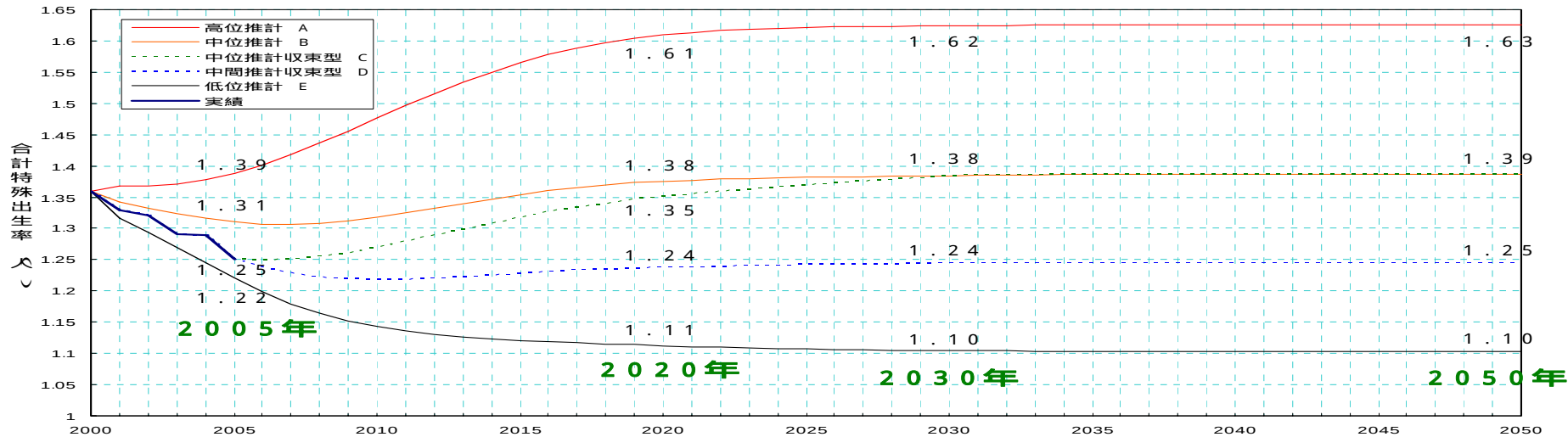
地方圏：三大都市圏以外の地域

3-1. 人口の将来予測

総人口の推移(試算値)



合計特殊出生率の仮定値



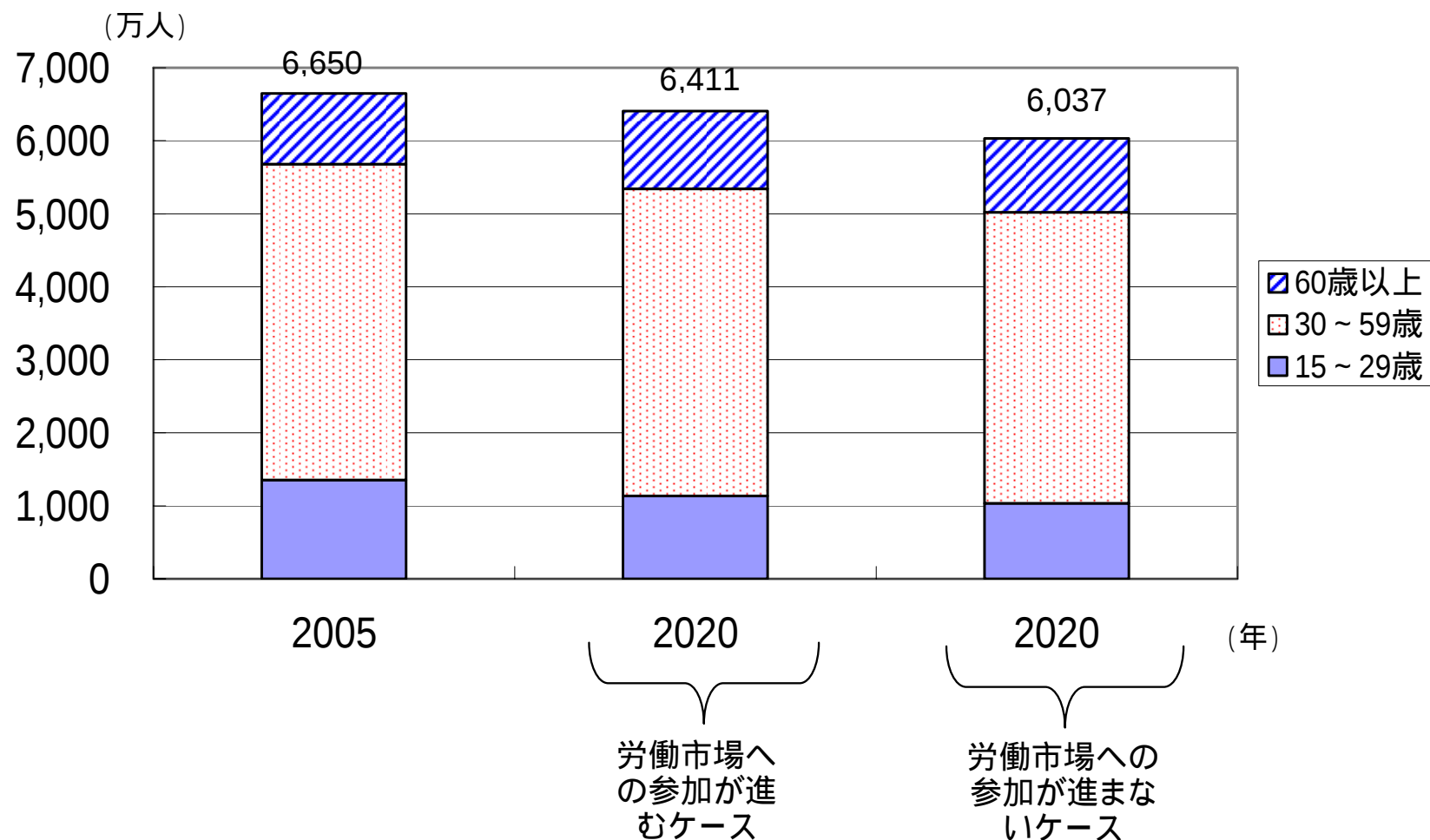
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

3-2. 労働力人口の将来予測

今後、労働力人口は減少し、各種対策を講じ、労働力市場への参加が進むケースでも2020年には約240万人減少する。

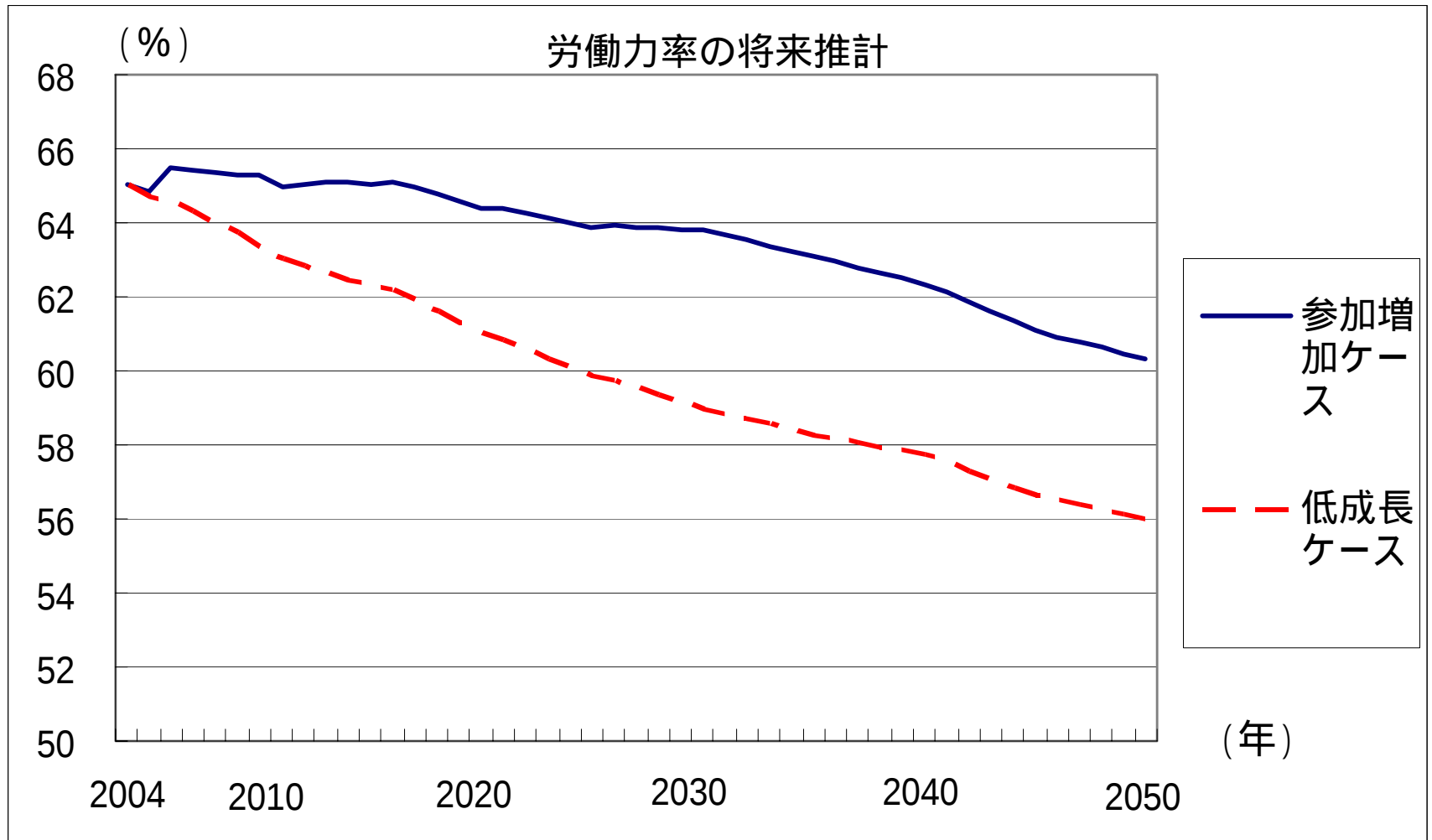


(出典)厚生労働省・雇用政策研究会報告書(H17年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同水準で推移すると仮定したケース。

3-3. 労働力率の将来予測

労働市場への参加が進むケースにおいても、高齢化の進展により労働力率は低下する。



(出典)厚生労働省「雇用政策研究会報告書(H17・7)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)労働力率=労働力人口(就業者及び失業者)/人口

3-4. GDP成長率の将来予測

政策努力を行った場合、今後10年程度にわたって、2 %程度の実質GDPの成長が見込まれている。

・構造改革と経済財政の中期展望

- 2005年度改定(参考試算)

(内閣府・平成18年1月)

	2007～2011年度
基本ケース	1.7 %程度
リスクケース	1.1 %程度

(注)リスクケースとは、基本ケースの前提のうち、世界経済の低迷等の下方リスクを想定している。

・経済成長戦略大綱

(財政・経済一体改革会議・平成18年7月)

2006～2015年度
年率2.2%以上

3-5. 国勢調査・社人研将来推計の公表予定

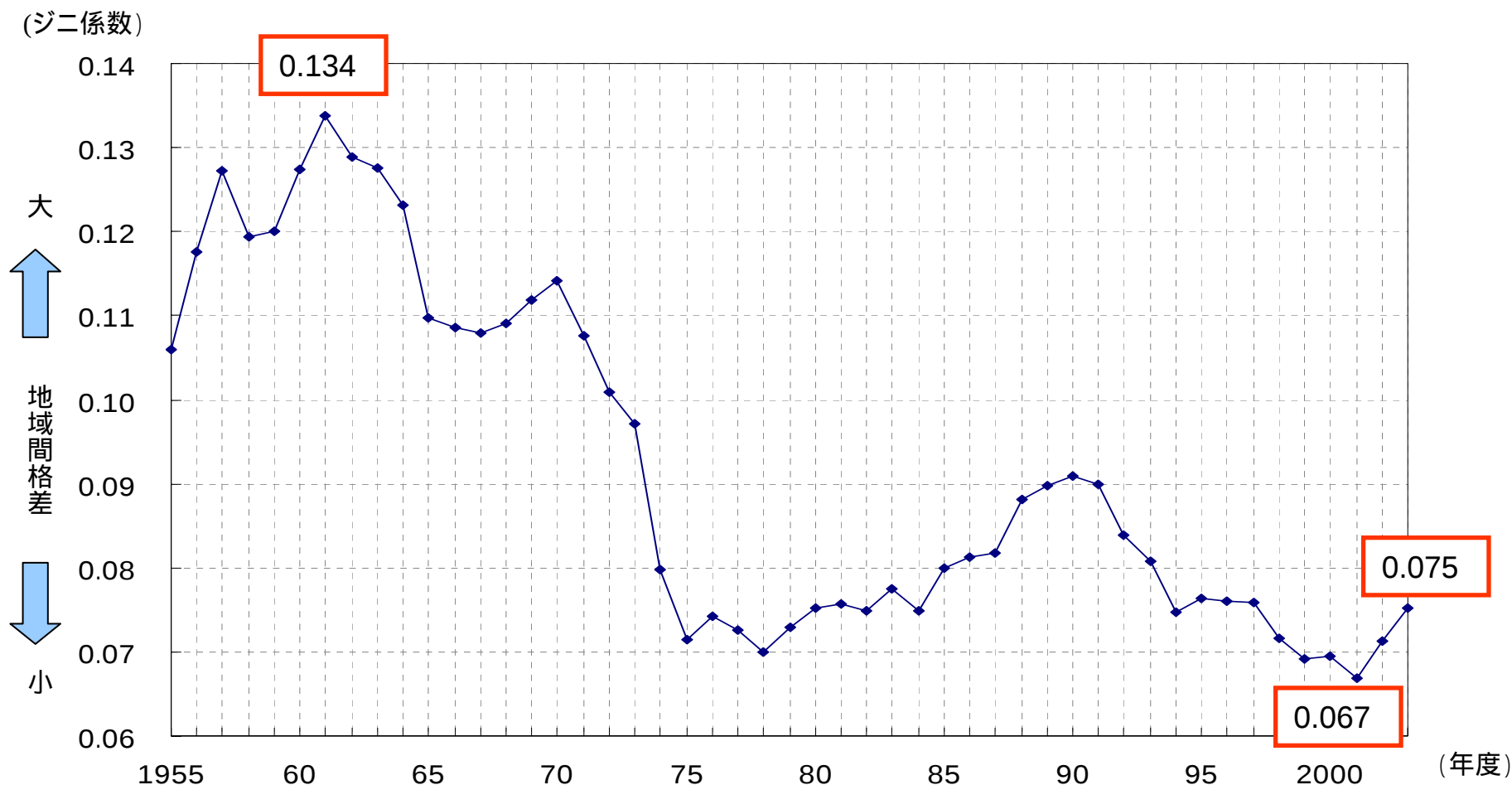
「日本の将来推計人口」は平成18年内に公表される見通し(前回推計は平成14年1月に公表)。現在、新しい将来推計方法等について、社会保障審議会人口部会において調査審議がなされている。

平成17年12月27日	2005年国勢調査 要計表による人口(市区町村別人口総数)
平成18年6月30日	2005年国勢調査 抽出速報集計(1%)(人口・世帯数・労働力等)
平成18年10月	2005年国勢調査 第1次基本集計(人口・世帯数)
平成18年 年内	日本の将来推計人口
平成19年1月	2005年国勢調査 第2次基本集計(労働力人口等)
平成19年3月	2005年国勢調査 従業地・通学地集計(従業地・通学者ベースの人口・就業者)
平成19年3月	都道府県別将来推計人口
平成20年10月	日本の世帯数の将来推計(全国)
平成20年12月	市区町村別将来推計人口
平成22年8月	日本の世帯数の将来推計(都道府県)

(注) 平成19年3月「都道府県別将来推計人口」以下の社人研推計については、前回の公表時期から推測。

4-1. ジニ係数から見た一人あたり県民所得の地域間格差

地域間の所得格差は、1961年をピークに縮小してきている。なお、直近2年では若干の上昇が見られる。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

3. 県民所得は、1955年度から1989年度までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値である。

4-2. 一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

上位5県平均と下位5県平均の格差

年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
倍	1.98	2.09	2.23	2.12	2.13	2.24	2.32	2.24	2.22	2.15	1.99	1.99	1.98	1.99	2.02

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
倍	2.04	1.93	1.85	1.80	1.63	1.58	1.61	1.60	1.57	1.58	1.61	1.61	1.61	1.64	1.60

年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
倍	1.62	1.62	1.64	1.70	1.72	1.72	1.70	1.65	1.61	1.57	1.58	1.59	1.58	1.54	1.54

年度	2000	2001	2002	2003
倍	1.53	1.52	1.56	1.59

(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

2. 県民所得は、1955年度から1989年度までが68 SNA、1990年度以降が93 SNAに基づく数値である。

4-3. 一人あたり県民所得ジニ係数の変動要因分析

2001年度

ジニ係数	0.067
------	-------

順位	都道府県	一人当たり 県民所得 (千円)
1	東京都	4,197.8
2	愛知県	3,375.8
3	静岡県	3,179.5
4	神奈川県	3,176.6
5	滋賀県	3,136.9
43	高知県	2,310.7
44	青森県	2,286.8
45	鹿児島県	2,277.0
46	長崎県	2,248.2
47	沖縄県	2,076.1
1位と47位の格差(倍)		2.0
上位5県と下位5県の格差(倍)		1.5

2003年度

ジニ係数	0.075
------	-------

順位	都道府県	一人当たり 県民所得 (千円)	伸び率 (2001→ 2003)
1	東京都	4,266.6	1.6
2	愛知県	3,403.1	0.8
3	静岡県	3,225.7	1.5
4	滋賀県	3,204.7	2.2
5	神奈川県	3,184.1	0.2
43	鹿児島県	2,238.5	-1.7
44	高知県	2,237.6	-3.2
45	長崎県	2,186.8	-2.7
46	青森県	2,160.4	-5.5
47	沖縄県	2,042.1	-1.6
1位と47位の格差(倍)		2.1	
上位5県と下位5県の格差(倍)		1.6	

(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」より作成。

4-4. 地域別一人あたり県民所得(2003年度)

地域別一人あたり県民所得

	県民所得 (百万円)	人口 (千人)
北海道	14,404	5,659
東北	30,402	12,206
首都圏	142,533	41,973
北陸	9,143	3,125
中部	54,150	17,139
近畿	59,812	20,899
中国	20,891	7,708
四国	10,277	4,127
九州	33,146	13,436
沖縄	2,755	1,349
合計	377,512	127,619

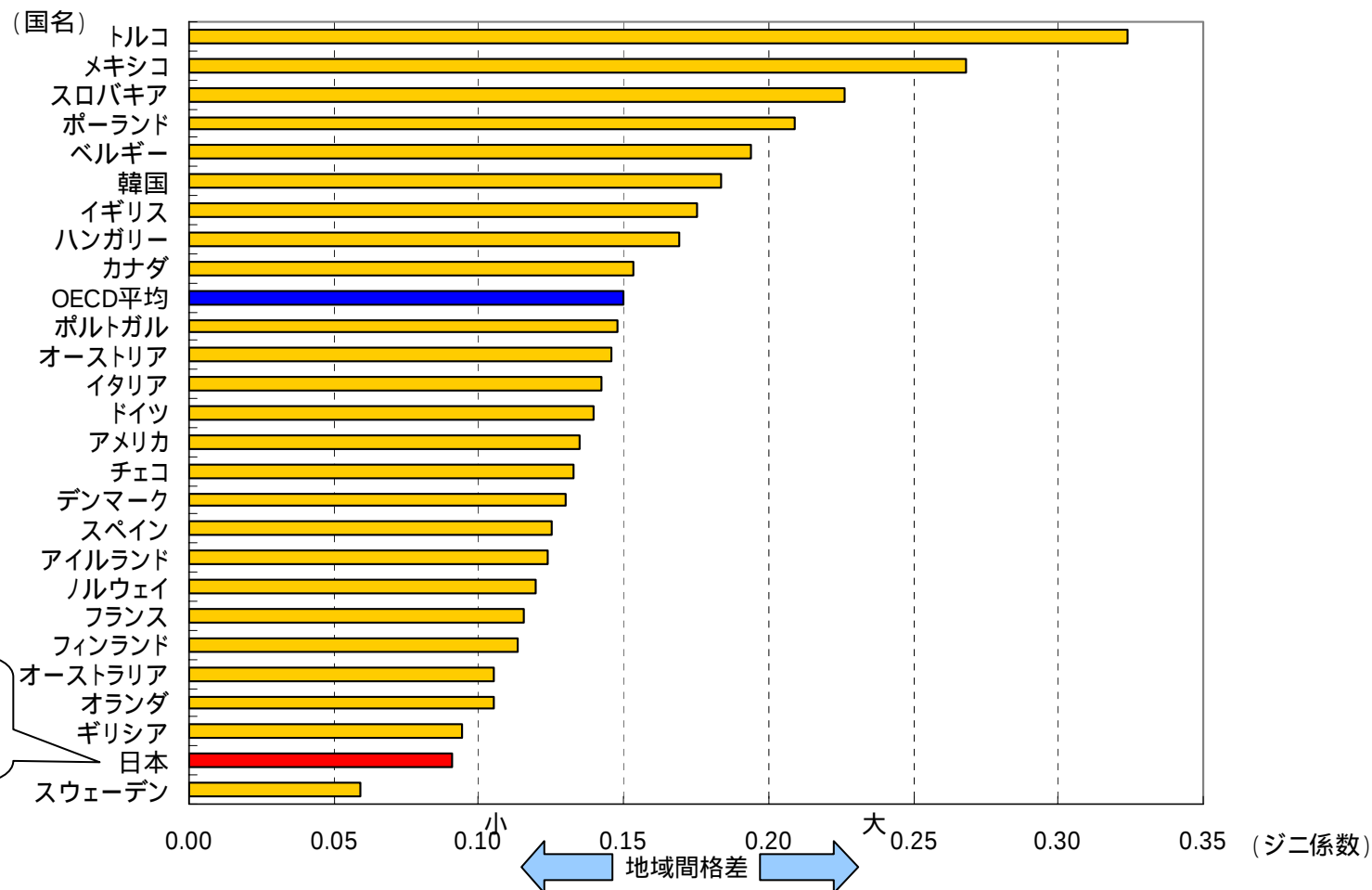
	一人あたり 県民所得 (千円)	一人当たり 県民所得比
北海道	2,545.5	0.750
東北	2,490.7	0.733
首都圏	3,395.9	1.000
北陸	2,926.1	0.862
中部	3,159.5	0.930
近畿	2,861.9	0.843
中国	2,710.3	0.798
四国	2,490.3	0.733
九州	2,467.0	0.726
沖縄	2,042.1	0.601
全国平均	2,958.1	0.871

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸	富山、石川、福井
中部	長野、静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

4-5. 「所得の地域間格差」の国際比較

しかし、OECD各国と一人あたりGDPの地域間格差を比較すると、26ヶ国中25位と、国際的には所得格差は小さい状況にある。

【一人あたりGDPの地域間格差の国際比較】



(出典) OECDデータ(トルコ、メキシコ、ポーランド、ノルウェイ:2000年、その他:2001年)より国土交通省国土計画局作成。

(注) ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。